

# 中小の世代交代 後押し

## りそな 専門ファンド設立 信金中金 新生銀などと連携

中小企業の世代交代を後押しする体制づくりが金融機関の間に広がっている。りそな銀行が専門のファンドを設立したほか、信金中央金庫は新生銀などと連携するしくみを立ち上げる。中小企業の経営者は高齢化が進んでおり、円滑な代替わりが急務。金融機関にとっては与信管理と表裏一体でもあることから、支援体制を強化している。

### 中小企業の世代交代を支援する金融機関が増えている

金融機関名	内容
三菱東京UFJ銀行	専門家を含む400人体制で支援
三井住友銀行	全国約100カ所に専門の拠点
みずほ銀行	グループの信託銀行、証券会社と連携
りそな銀行	ファンドを使い、株式を整理
三井住友信託銀行	丸紅と組み、ファンドを設立
信金中央金庫	外部と連携し、株の承継を支援

りそな銀行が3月に立ち上げたファンドは、事業承継の対象となる企業の優先株式などを一時的に保有して、経営者の代替わりを支援する。1件あたり2千万円から5億円程度の投資する計画だ。

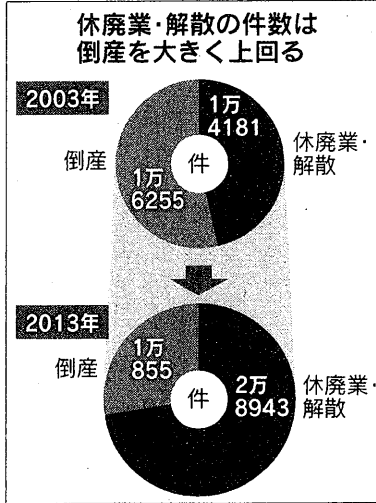
28日に第1号案件として、関西にある医療機器製造会社への出資が決まった。同社では相続などで経営者の親族が持つ株式が分散する恐れがあった。経営に参画しない親族が持つ株をファンドが買い取ることで合意。当面はファンドが株主となり、経営を安定させていくことになった。

東京商工リサーチによると、経営が悪化しているのに休業業や解散に追い込まれた会社は昨年3万社近くになり、10年前の2倍以上に膨らんだ。事業承継を検討する場合は「株式をどう引き継ぐかが経営者の悩み」(東京都事業引継ぎ支援センターの豊田太輔プロジェクトマネジャー)という。

信金中金も新生銀行などと提携し、ファンドが一時的に全国の信用金庫の取引先の株式を保有できる体制を整えた。「外

部企業に経営を委ねずに、5月から本格的に始める。全国約430万社の中小企業は、技術力や人脈で経営者の個人的な力量

に依存していることが多いため、事業承継の対策を急がなければならない。事業承継の対策を急がなければならない。事業承継の対策を急がなければならない。



## 高齢化進み休業業増加

### 倒産の3倍弱 税制での支援拡大

国内の中小企業のうち、社長の年齢が60歳を超過する割合は半数を超えた。企業を次の世代に託す事業承継は古くからの課題だが、高齢化の進展で急速に問題が深刻になっていく。

数は2003年に約1万6千件発生し、約1万4千件だった「休業業」を上回っていた。だが、13年には休業業数が倒産の3倍近くにまで増えた。事業承継がうまくいかず倒産するケースが増えているためだ。

政府も税制面で支援に乗り出している。15年から、中小企業経営者が自ら株を後継者に譲る際に相続税や贈与税を減免する「事業承継税制」の適用要件を大幅に緩める。これまででは経営者の親族のみが対象だったが、一

念もある。ただ、お金を金融機関から借りている経営者が債務返済を保証する「個人保証」をどう整理するかなど課題は多い。若い世代にうまく事業を引き継げなければ、技術の伝承に支障を来し、日本の競争力の土台が揺らぐ懸念もある。

緒に会社を育ててきた親族以外の幹部への事業承継にも利用できるようになる。

中小企業の事業承継では、3メガバンクも体制強化に動いている。三井住友銀行は4月から中小企業オーナーなどに特化した専門の拠点109カ

所を全国で整備する。通常の企業取引に加えて相談などの相談にも応じられるようにし、事業承継のニーズをくみ取っていく体制だ。

三菱東京UFJ銀行はすでに400人体制で、M&A(合併・買収)などを活用した事業承継支援を手掛けている。みずほ銀行も昨年4月に専門部隊を設置し、グループの信託銀行、証券会社と連携して支援を始めている。